



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順
 コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今川 喜章
 (氏名) 青山 秀美
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 TEL 0584-48-2832

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,721	△3.5	△2,318	—	△2,846	—	△3,381	—
26年3月期	66,020	27.2	665	△32.8	383	△52.3	959	76.0

(注) 包括利益 27年3月期 △1,787百万円 (—%) 26年3月期 3,777百万円 (70.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△385.74	—	△48.2	△5.0	△3.6
26年3月期	101.13	—	13.8	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,904	10,363	10.4	713.19
26年3月期	54,303	11,889	14.3	887.16

(参考) 自己資本 27年3月期 6,251百万円 26年3月期 7,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,176	△10,236	5,933	3,579
26年3月期	6,179	△9,673	3,689	2,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	37	4.0	0.5
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	7.7	50	—	△350	—	—	—	—
通期	69,000	8.3	1,300	—	240	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	9,771,000 株	26年3月期	9,771,000 株
27年3月期	1,004,922 株	26年3月期	1,004,855 株
27年3月期	8,766,122 株	26年3月期	9,489,433 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,562	△8.6	△802	—	△437	—	△2,483	—
26年3月期	15,935	△6.2	△1,103	—	△937	—	△592	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△283.30	—
26年3月期	△62.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	19,271		896		4.7		102.23	
26年3月期	20,293		2,899		14.3		330.71	

(参考) 自己資本 27年3月期 896百万円 26年3月期 2,899百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間需要を中心に着実に回復をしており、アジア地域については、タイでは経済が底入れしたとみられるものの、内需の回復は依然として鈍く、中国では景気の拡大テンポが緩やかになっております。日本では消費増税に伴う駆け込み需要反動の影響が政府の経済対策や追加金融緩和などにより和らぎ、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では経済の回復、労働市場の改善、消費者心理の改善などにより、引き続き好調な需要を維持しているほか、タイでは国内需要の停滞は続いているものの、好調なピックアップトラックやエコカーによる増加基調にある輸出が牽引する形で生産に回復の兆しがあります。中国では渋滞緩和策や大気汚染抑制の一環としての新車登録の台数制限などにより、市場の成長鈍化が懸念されております。日本では上半期は消費税増税前の駆け込み需要の受注残対応がありましたが、下半期は駆け込み需要の反動減により減産傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画に基づき、徹底した業務効率化による国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立やグローバルでの競争力強化に努めてまいりましたが、タイ及びインドアナにおいて業績が悪化したため、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は63,721百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は2,318百万円（前年同期は665百万円の営業利益）、経常損失は2,846百万円（前年同期は383百万円の経常利益）、当期純損失は3,381百万円（前年同期は959百万円の当期純利益）となりました。

②セグメント別の概況

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要顧客の減産等の影響を受けたことにより売上高は減少したものの、新型車の部品の立上りに伴う費用の減少、人員の適正配置を含めた生産効率化や製造原価低減、販管費削減に向けた継続的な取組みなどにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,562百万円（前年同期比8.6%減）、経常損失は428百万円（前年同期は937百万円の経常損失）となりました。

(タイ)

タイにおいては、自動車の初回購入支援制度の終了による主要取引先の減産の影響、政情不安による国内消費の冷え込みや近隣諸国における完成車の現地生産拡大に伴う輸出減少の影響を受けたほか、売上減に伴う償却費及び労務費などの固定費の負担が増加したことにより、売上高、利益ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,378百万円（前年同期比31.5%減）、経常損失は1,575百万円（前年同期は769百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、年間を通して生産活動に変動はあったものの、全体としては生産活動が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る状況で推移いたしました。償却費及び労務費などの固定費の負担が増加したことにより利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は16,982百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は499百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要顧客の生産計画の変動により下半期の生産活動が停滞したこと、また労務費の増加による製造原価高などにより、売上高、利益ともに前年を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,789百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は138百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、主要顧客において生産機種構成について変動があり、新車効果が薄れたため現地通貨ベースでは売上高減となりましたが、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期を上回りました。しかし、品質コスト、労務関係コスト増加に伴う製造原価高などにより、損失は前年を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は17,559百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失は1,284百万円（前年同期は343百万円の経常損失）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、八島店開設の新店効果が落ち着いた他、消費税引き上げによる駆け込み需要後の反動減の影響により売上高は減少し、償却費及び労務費などの固定費が増加したことにより、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,509百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は32百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

③次期の見通し

国内では、政府の経済政策、日銀の金融緩和による個人消費の回復、企業の設備投資の継続、円安を背景とした輸出の増加などが期待され、また海外では米国を中心に緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境においては、グローバル競争の激化、国内市場縮小などにより、年々厳しさを増しており、当社グループとして大幅な業績悪化となっております。このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするために、次期は、構造改革を含む最重要課題に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高69,000百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,300百万円（前年同期は2,318百万円の営業損失）、経常利益240百万円（前年同期は2,846百万円の経常損失）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル120円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、59,904百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5,600百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,093百万円増加、仕掛品が760百万円増加、工具器具備品が3,248百万円増加したことが要因であります。

負債総額は49,540百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7,125百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が5,682百万円増加、長期借入金が2,091百万円増加したことが要因であります。

純資産は10,363百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,525百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2,991百万円減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,176百万円の収入（前年同期は6,179百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,150百万円（前年同期は1,862百万円の純利益）のほか、賞与引当金の減少額204百万円（前年同期は6百万円の減少）、仕入債務の減少額2,047百万円（前年同期は1,801百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,236百万円の支出（前年同期は9,673百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,255百万円（前年同期は11,249百万円の支出）及び有形固定資産の売却による収入94百万円（前年同期は1,028百万円の収入）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,933百万円の収入（前年同期は3,689百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金3,533百万円の増加（前年同期は2,877百万円の増加）及び長期借入金1,952百万円の増加（前年同期は1,407百万円の増加）、自己株式の取得による支出-0百万円の減少（前年同期は624百万円の減少）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	17.6%	14.6%	15.2%	14.3%	10.4%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	12.0%	10.4%	9.7%	4.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	3.2年	4.1年	4.3年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	12.0	11.3	11.4	7.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、北米事業における労務関係コストや品質保証コストの増加やアジア事業における客先減産による固定費負担増加等もあり、業績動向、財政状態等が著しく悪化いたしました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきましても昨今の当社の厳しい経営状況を踏まえ、早期に財政状態の健全化を目指すという観点から、廃止とさせていただきます。

なお、次期における配当につきましても、依然として厳しい経営状況が続くと考えられることなどから、中間は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

[自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本、北米及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では72.9%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において59.3%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は732百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社丸順（提出会社）及び子会社5社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち自動車用車体プレス部品は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、自動車用精密プレス部品は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は本田技研工業株式会社から原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

〔関係会社〕

当社

（タイ）

タイにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

〔関係会社〕

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

〔関係会社〕

広州丸順汽車配件有限公司

（武漢）

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

〔関係会社〕

武漢丸順汽車配件有限公司

（インディアナ）

インディアナにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

〔関係会社〕

インディアナ・マルジュン社

(四輪販売)

四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・サービスを行っております。

また、本田技研工業株式会社から自動車を仕入れ、当社のほか、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Make the difference !」を長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」として掲げ、「ひと味ちがう製品」「ひと味ちがう技術」「ひと味ちがう人材」を追求してまいります。

第6次中期経営計画については、「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しており、当社におきましてもグループとして大幅な業績悪化となっております。このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするために、次に掲げる内容を最重要課題として取り組んでまいります。

1. 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

当社グループは、不採算事業およびノンコア事業については段階的に縮小し、限られた経営資源を最大限に活用するという観点から、日本事業については、中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中し、海外事業については、北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を推進してまいります。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換してまいります。

2. ボトム経営体質の構築による生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、将来の事業活動に寄与しない資産の売却、労務費の削減、工場および事業所の集約により、固定費を抜本的に下げること、外的環境の変化に影響されにくい「ボトム経営体質」の構築に取り組んでまいります。

3. 新たなビジネスモデルの構築

当社グループは、創業事業であるエンジニアリング事業の技術を基盤に、プレス部品領域では超高張力鋼板骨格部品、精密部品では駆動系関連部品にターゲットを絞り込み、難成形加工技術を核とした事業体制を構築してまいります。

4. 財務体質の健全化

今回の事業構造改革で固定費を抜本的に下げること、外的環境変化に影響されにくい強い収益体質を実現します。更には、先行投資型ビジネスから小投資型のエンジニアリング事業や精密部品事業の売上比率を高めていくことにより、大型投資を抑制し、健全な財務体質を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(合併に関する基本合意の解約について)

当社及び株式会社バステックスキョーエイは、平成25年12月13日付の両社の合併による経営統合に関する基本合意書の締結以降、合併契約の内容及びその他の経営統合の諸条件について協議してまいりました。しかしながら、その協議に想定以上の時間を要したため、合併期日を6ヶ月間延期することとなり、その間に、国内外の経済環境及び自動車市場の変動や、両社の主要市場であるアジア新興国における市場動向の変化など、両社を取り巻く経営環境に大きな変化が生じました。

そのため、改めて両社で慎重な協議を重ねた結果、両社とも、現状においては、当初期待通りの経営統合によるシナジー効果を十分に発揮することが困難であり、まずは個別に経営環境への適応と経営基盤の強化を優先する時期であるとの判断に至り、合併に関する基本合意を解約することいたしました。

その具体的な内容につきましては、「平成26年9月29日公表の「合併に関する基本合意の解約について」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486	3,579
受取手形及び売掛金	10,103	8,178
商品及び製品	494	518
仕掛品	2,395	3,156
原材料及び貯蔵品	1,639	1,536
繰延税金資産	249	64
その他	1,775	1,627
貸倒引当金	△12	△78
流動資産合計	19,131	18,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,473	16,026
減価償却累計額	△5,734	△6,791
建物及び構築物（純額）	6,739	9,235
機械装置及び運搬具	20,945	26,957
減価償却累計額	△13,650	△16,881
機械装置及び運搬具（純額）	7,294	10,076
工具、器具及び備品	40,671	49,989
減価償却累計額	△34,127	△40,196
工具、器具及び備品（純額）	6,544	9,793
土地	2,164	2,243
リース資産	4,221	4,050
減価償却累計額	△2,970	△1,308
リース資産（純額）	1,251	2,742
建設仮勘定	9,001	4,765
有形固定資産合計	32,995	38,855
無形固定資産		
その他	246	209
無形固定資産合計	246	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069	1,265
退職給付に係る資産	—	165
繰延税金資産	344	355
その他	532	487
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,929	2,256
固定資産合計	35,172	41,321
資産合計	54,303	59,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,062	7,707
短期借入金	14,573	20,255
リース債務	336	894
未払法人税等	457	89
賞与引当金	223	19
その他	4,017	4,622
流動負債合計	28,671	33,588
固定負債		
長期借入金	10,690	12,781
リース債務	1,030	1,609
繰延税金負債	303	284
退職給付に係る負債	1,397	1,070
資産除去債務	86	87
負ののれん	2	—
その他	234	117
固定負債合計	13,743	15,951
負債合計	42,414	49,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,668	1,677
自己株式	△626	△626
株主資本合計	6,015	3,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	554
為替換算調整勘定	1,620	2,844
退職給付に係る調整累計額	△323	△171
その他の包括利益累計額合計	1,761	3,228
少数株主持分	4,112	4,111
純資産合計	11,889	10,363
負債純資産合計	54,303	59,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	66,020	63,721
売上原価	60,726	61,554
売上総利益	5,294	2,166
販売費及び一般管理費	4,628	4,485
営業利益又は営業損失(△)	665	△2,318
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	30	24
負ののれん償却額	5	2
為替差益	189	145
その他	80	113
営業外収益合計	314	296
営業外費用		
支払利息	541	732
固定資産除却損	35	75
その他	19	16
営業外費用合計	596	824
経常利益又は経常損失(△)	383	△2,846
特別利益		
固定資産売却益	778	42
投資有価証券売却益	505	—
受取保険金	94	—
その他	140	143
特別利益合計	1,519	186
特別損失		
固定資産売却損	11	15
減損損失	28	330
事業構造改善費用	—	75
その他	—	69
特別損失合計	40	491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,862	△3,150
法人税、住民税及び事業税	616	385
法人税等調整額	△173	162
法人税等合計	443	547
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,419	△3,698
少数株主利益又は少数株主損失(△)	459	△316
当期純利益又は当期純損失(△)	959	△3,381

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,419	△3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	90
為替換算調整勘定	2,600	1,668
退職給付に係る調整額	—	152
その他の包括利益合計	2,357	1,910
包括利益	3,777	△1,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,597	△1,915
少数株主に係る包括利益	1,179	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	3,747	△2	5,718
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	3,747	△2	5,718
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			959		959
自己株式の取得				△624	△624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	920	△624	296
当期末残高	1,037	935	4,668	△626	6,015

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	706	△259	—	447	3,005	9,171
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	706	△259		447	3,005	9,171
当期変動額						
剰余金の配当						△39
当期純利益						959
自己株式の取得						△624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,421
当期変動額合計	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,717
当期末残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	4,668	△626	6,015
会計方針の変更による 累積的影響額			407		407
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	935	5,075	△626	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
当期純利益			△3,381		△3,381
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,398	△0	△3,398
当期末残高	1,037	935	1,677	△626	3,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889
会計方針の変更による 累積的影響額						407
会計方針の変更を反映 した当期首残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	12,297
当期変動額						
剰余金の配当						△17
当期純利益						△3,381
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90	1,223	152	1,466	△0	1,465
当期変動額合計	90	1,223	152	1,466	△0	△1,933
当期末残高	554	2,844	△171	3,228	4,111	10,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862	△3,150
減価償却費	5,652	7,175
減損損失戻入益	△133	△143
減損損失	28	330
負ののれん償却額	△5	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	72
受取利息及び受取配当金	△39	△34
支払利息	541	732
固定資産売却損益 (△は益)	△766	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△505	-
受取保険金	△94	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,288	3,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801	△2,047
その他	1,422	556
小計	6,925	6,599
利息及び配当金の受取額	39	34
利息の支払額	△560	△739
保険金の受取額	94	-
法人税等の支払額	△420	△771
法人税等の還付額	101	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	5,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,249	△10,255
有形固定資産の売却による収入	1,028	94
無形固定資産の取得による支出	△68	△63
投資有価証券の取得による支出	△12	△17
投資有価証券の売却による収入	638	-
その他	△10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,673	△10,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,215	51,124
短期借入金の返済による支出	△20,338	△47,591
長期借入れによる収入	5,478	6,634
長期借入金の返済による支出	△4,071	△4,681
自己株式の取得による支出	△624	△0
配当金の支払額	△39	△17
少数株主への配当金の支払額	△72	△128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△572
セール・アンド・リースバックによる収入	479	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,689	5,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,486
現金及び現金同等物の期末残高	2,486	3,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…5年～45年

機械装置及び運搬具…2年～13年

工具、器具及び備品…4年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

……①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をイールドカーブ直接アプローチへ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が83百万円増加及び退職給付に係る負債が353百万円減少し、利益剰余金が407百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円増加しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

なお、この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	622百万円	575百万円
機械装置及び運搬具	7	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,067	1,015
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,547百万円	1,436百万円
長期借入金	4,823	4,910
計	6,370	6,346

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,006百万円	303百万円
機械装置及び運搬具	93	65
土地	492	492
投資その他の資産のその他	67	-
計	1,660	861
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	750百万円	749百万円
長期借入金	2,363	2,482
計	3,113	3,231

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	1,100	2,880
差引額	2,950	1,170

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	664百万円	397百万円
役員報酬	104	99
給料及び賞与	1,423	1,490
賞与引当金繰入額	42	18
退職給付費用	61	72
法定福利費	230	249
福利厚生費	276	290
旅費及び交通費	87	69
減価償却費	232	295
研究開発費	173	118
地代家賃	55	40

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	173百万円	118百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	7百万円
機械装置及び構築物	25	22
工具、器具及び備品	753	12
計	778	42

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	6	11
工具、器具及び備品	0	3
計	11	15

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92百万円	449百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	134	104
組替調整額	△506	—
税効果調整前	△371	104
税効果額	129	△13
その他有価証券評価差額金	△242	90
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,600	1,688
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	81
組替調整額	—	70
税効果調整前	—	152
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	152
その他の包括利益合計	2,357	1,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	1,000,000	—	1,004,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成25年 9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,855	67	—	1,004,922

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,486百万円	3,579百万円
現金及び現金同等物	2,486	3,579

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司が、米国においてはインディアナ・マルジュン社がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)及び「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	13,588	12,181	13,582	5,568	17,476	3,623	66,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	45	406	250	0	8	3,057
計	15,935	12,226	13,988	5,819	17,476	3,631	69,078
セグメント利益又は損失 (△)	△937	769	573	387	△343	64	513
セグメント資産	20,155	10,689	16,014	6,581	7,624	808	61,875
セグメント負債	17,718	7,844	8,016	2,750	6,270	585	43,187
その他の項目							
減価償却費	1,812	1,405	1,068	867	509	26	5,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,066	3,581	4,465	367	1,039	179	12,698
支払利息	143	169	124	65	39	1	543

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	12,598	8,333	16,191	5,532	17,559	3,505	63,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,963	45	790	257	0	4	3,060
計	14,562	8,378	16,982	5,789	17,559	3,509	66,782
セグメント利益又は損失 (△)	△428	△1,575	499	138	△1,284	32	△2,617
セグメント資産	19,274	12,161	19,670	5,837	8,214	1,085	66,243
セグメント負債	18,550	10,503	10,735	1,591	8,214	846	50,442
その他の項目							
減価償却費	2,087	1,967	1,701	792	622	42	7,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,951	2,936	2,604	1,497	798	5	10,793
支払利息	151	229	273	14	63	3	736

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,078	66,782
セグメント間取引消去	△3,057	△3,060
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の売上高	66,020	63,721

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	513	△2,617
子会社配当金	△169	△298
セグメント間取引消去	45	75
その他の調整額	△5	△5
連結財務諸表の経常利益	383	△2,846

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,875	66,243
資本の相殺消去	△6,435	△6,471
セグメント間取引消去	△1,178	134
その他の調整額	42	△3
連結財務諸表の資産合計	54,303	59,904

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,187	50,474
セグメント間取引消去	△864	△934
その他の調整額	91	0
連結財務諸表の負債合計	42,414	49,540

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,689	7,214	△36	△38	5,652	7,175
のれん償却額	—	—	10	36	10	36
負ののれん償却額	—	—	5	2	5	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,698	10,793	173	43	12,872	10,836
支払利息	543	736	△1	△3	541	732

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	62,397	3,623	66,020

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,991	17,732	13,802	16,575	918	66,020

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
8,214	8,185	12,725	3,870	32,995

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,586	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	7,122	インディアナ
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	9,001	タイ
广汽本田汽车有限公司	10,040	広州

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	60,216	3,505	63,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,024	8,333	21,734	17,559	70	63,721

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
8,627	10,130	15,479	4,617	38,855

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	12,301	広州
本田技研工業株式会社	9,253	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	7,169	インディアナ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	—	—	28	—	—	28

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	330	—	—	—	—	—	330

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ5百万円及び2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額は2百万円であり、負ののれんの未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	887円16銭	713円19銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	11,889	10,363
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,776	6,251
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,112	4,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	101円13銭	△385円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	959	△3,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	959	△3,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,489	8,766

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円51銭増加し、1株当たり当期純損失は、1円51銭減少しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月30日、5月13日に当社保有の上場有価証券の一部を1,013百万円で売却いたしました。これにより翌連結会計年度において、特別利益(投資有価証券売却益)として758百万円を計上する予定であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249	793
受取手形	34	67
売掛金	2,559	2,161
製品	74	37
仕掛品	525	322
原材料及び貯蔵品	205	170
前払費用	26	31
繰延税金資産	135	—
未収入金	601	455
貸倒引当金	—	△62
その他	277	429
流動資産合計	4,690	4,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528	1,452
構築物	60	55
機械及び装置	847	731
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	2,031	2,824
土地	1,308	1,308
リース資産	303	220
建設仮勘定	1,115	1,090
有形固定資産合計	7,203	7,686
無形固定資産		
借地権	63	61
ソフトウェア	34	26
その他	10	10
無形固定資産合計	109	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,184
関係会社株式	3,145	1,673
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	12	7
会員権	44	44
前払年金費用	—	162
投資不動産	565	550
その他	45	40
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,290	7,079
固定資産合計	15,603	14,864
資産合計	20,293	19,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	26
買掛金	2,621	1,983
短期借入金	1,100	3,580
1年内返済予定の長期借入金	2,857	2,357
リース債務	128	76
未払金	923	782
未払費用	143	93
未払法人税等	1	9
未払消費税等	12	51
前受金	129	358
預り金	17	18
賞与引当金	204	—
その他	16	29
流動負債合計	8,204	9,366
固定負債		
長期借入金	7,594	7,713
リース債務	175	175
繰延税金負債	256	156
退職給付引当金	982	783
資産除去債務	86	87
その他	94	92
固定負債合計	9,189	9,008
負債合計	17,394	18,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△1,762	△3,855
利益剰余金合計	1,092	△1,000
自己株式	△626	△626
株主資本合計	2,439	346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	549
評価・換算差額等合計	459	549
純資産合計	2,899	896
負債純資産合計	20,293	19,271

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	15,935	14,562
売上原価	15,584	14,219
売上総利益	351	342
販売費及び一般管理費	1,454	1,145
営業損失(△)	△1,103	△802
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	327
受取地代家賃	35	35
受取債務保証料	70	90
その他	47	146
営業外収益合計	355	599
営業外費用		
支払利息	143	151
その他	45	83
営業外費用合計	188	234
経常損失(△)	△937	△437
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	505	—
特別利益合計	506	24
特別損失		
固定資産売却損	4	9
減損損失	—	330
子会社株式評価損	—	1,471
その他	—	116
特別損失合計	4	1,927
税引前当期純損失(△)	△435	△2,340
法人税、住民税及び事業税	142	150
法人税等調整額	15	△7
法人税等合計	157	143
当期純損失(△)	△592	△2,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						△592	△592
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△631	△631
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2	3,695	703	703	4,399
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2	3,695	703	703	4,399
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		△592			△592
自己株式の取得	△624	△624			△624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△244	△244	△244
当期変動額合計	△624	△1,255	△244	△244	△1,500
当期末残高	△626	2,439	459	459	2,899

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092
会計方針の変更による 累積的影響額						407	407
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,355	1,500
当期変動額							
剰余金の配当						△17	△17
当期純利益						△2,483	△2,483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,500	△2,500
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△3,855	△1,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△626	2,439	459	459	2,899
会計方針の変更による 累積的影響額		407			407
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△626	2,847	459	459	3,306
当期変動額					
剰余金の配当		△17			△17
当期純利益		△2,483			△2,483
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90	90	90
当期変動額合計	△0	△2,500	90	90	△2,410
当期末残高	△626	346	549	549	896

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

退任予定代表取締役

氏名	現職
小高 光一	代表取締役副社長

②その他の役員の変動（平成27年6月下旬付）

1 新任予定取締役

氏名	新職	現職
青山 秀美	常務取締役 管理本部長	執行役員 管理本部長

2 新任予定社外取締役

氏名	新職	略歴
上田 勝弘	取締役	1968年 大垣精工株式会社設立、代表取締役に就任(現在)。 1984年 株式会社セイコーハイテック設立。代表取締役に就任(現在)。 〈現在の公職〉 (一社)日本金型工業会 名誉会長 (一社)日韓経済協会 副会長 国立ソウル科学技術大学 名誉工学博士教授

3 退任予定取締役

氏名	現職
小高 光一	代表取締役副社長
奥田 崇雄	取締役

(注) 奥田崇雄氏は監査役に就任予定

③監査役の変動（平成27年6月下旬付）

1 新任予定監査役

氏名	新職	現職
馬淵 仁	常勤監査役（社外監査役）	共立ビジネスサービス株式会社 監査役 共立文書代行株式会社 監査役
奥田 崇雄	監査役	取締役

2 退任予定監査役

氏名	現職
西部 隆雄	常勤監査役
岡田 正市	監査役